

## 政策評価表(基本計画<13~22年度>最終評価)

<b>分野</b>	やさしさを忘れず共に生きるまちをつくろう	<b>分野番号</b>	3
<b>政策名</b>	健康を支えるまちづくりのために	<b>政策番号</b>	5
<b>政策所管部</b>	杉並保健所	<b>政策評価表作成課</b>	杉並保健所健康推進課

<b>1 政策目標</b>
<p>区民一人ひとりのライフステージに応じた健康づくりを総合的に支援するとともに、健康をはぐくむ地域社会の環境整備に取り組むことにより、すべての区民が生涯を通じて身体的、精神的、社会的に良好な状態を維持し、充実した日々を過ごすことができるようになります。</p>

<b>2 政策を取り巻く環境(社会情勢、国・都の動き、区民意見等)</b>
<p>○少子高齢化や女性の社会進出が一層進み、生活様式が多様化する中で、区民は長寿だけではなく、高齢になっても元気でいきいきと暮らすことへの期待が高まっています。一方、高齢化の急速な進展に伴う高齢者保健医療等の制度改革により、個人負担増や複雑化した制度への苦情もありました。このような状況において、区民からは各種健康診査・がん検診などや健康づくりに関する施策に期待が寄せられ、各事業を充実することが求められています。</p> <p>○少子化・核家族化により、育児負担・不安が増大する中、乳幼児の疾病等を早期発見し、安心して子育てできる情報提供や相談体制等が必要とされています。</p> <p>○平成20年度から、内臓脂肪症候群に着目した特定健康診査・特定保健指導が開始されたことや、平成22年2月に、厚生労働省から受動喫煙防止についての通達があったことなど、健康づくり活動を取りまく環境は新たな段階を迎えており、その対策と区民全体への普及啓発を推進しなければなりません。</p> <p>○平成18年の自殺対策基本法施行をきっかけに、平成20年度から自殺予防に向けた取組を継続して実施しました。</p> <p>○平成22年度「健康と医療・介護の緊急推進プラン」が策定され、総合的ながん対策や安心して妊娠・出産できる環境づくりの推進が課題となっています。</p>

<b>3 政策コスト</b>													
項目	単位	13年度実績		20年度実績		21年度計画		21年度実績		22年度計画		22年度実績	
事業費 ①	千円	46,212,597		1,446,763		1,824,306		1,638,296		1,428,898		1,327,442	
(内)投資的経費等 ②	千円			3,691		270,313		264,655		200		350	
(内)委託費 ③	千円	2,114,873		1,090,725		1,557,989		1,415,828		1,185,602		1,119,382	
職員数(常勤 非常勤) ④	人	97.64	5.26	74.59	6.50	67.36	10.30	68.54	10.39	67.56	10.57	66.90	10.22
人件費 ⑤	千円	902,300		693,244		626,859		637,589		629,389		626,899	
総事業費(①+⑤) ⑥	千円	47,114,897		2,140,007		2,451,165		2,275,885		2,058,287		1,954,341	
(財源)国・都からの補助金等 ⑦	千円	42,030,120		51,614		44,865		298,999		166,069		169,192	
総事業費伸び率(計画比/実績比)	%			▲ 35.8		9.3		6.3		▲ 16.0		▲ 14.1	
人件費比率	%	1.9		32.4		25.6		28.0		30.6		32.1	



## 政策評価表(基本計画<13~22年度>最終評価)

<b>分野</b>	やさしさを忘れず共に生きるまちをつくろう	<b>分野番号</b>	3
<b>政策名</b>	子育てを社会で支え、子どもが健やかに育つために	<b>政策番号</b>	6
<b>政策所管部</b>	保健福祉部	<b>政策評価表作成課</b>	保健福祉部子育て支援課

### 1 政策目標

- 安心してゆとりある子育てができるように、子育てを地域や社会で支える仕組みをつくります。
- 次代を担う子どもたちが、豊かな人間性や自立性を持って、のびのびと健やかに育つ環境をつくります。

#### 【参考】

『すぎなみ五つ星プラン・杉並区実施計画(平成20~22年度)』で示した「22年度のあるべき姿」  
 区・区民・事業者が協働して子育て家庭を支援し応援することにより、家族が子育ての楽しさや幸せを実感できるとともに、子どもたちが社会の一員としての自覚と責任を持ち、自らの可能性を十分に発揮し育っています。

### 2 政策を取り巻く環境(社会情勢、国・都の動き、区民意見等)

- 社会経済状況の変化や就労形態の多様化に伴い、保育需要が増大し、保育園の整備や入園に関する区民の要望が多く寄せられています。核家族化の進行や地域における人間関係の希薄化、厳しい雇用情勢などを背景に、子育てに対する不安感や負担感を持つ親も増加しています。
- 児童福祉法等の改正に伴い、地域の子育て支援の一層の強化や児童虐待対応における区の役割が明示され、区民からの子どもと家庭に関する相談件数も増加しています。
- 保護者の就労による昼間留守家庭の増加等を背景に、学童クラブ入会希望者は毎年増加しています。保護者からは、学校から離れた学童クラブの学校内への移転や利用時間の延長などを求める要望が多く寄せられています。都においては、保護者の時間延長ニーズに対応できる「都型学童クラブ」の創設による放課後対策の拡充が進められています。
- 発達障害に関する社会的な理解度の高まりもあり、保育園・子供園・幼稚園・児童館等において、対人関係や行動に問題を抱えた、特別な配慮を要する児童が増加しています。
- 国において、幼保一体化を含む新たな次世代育成支援のための包括的・一元的な制度の構築に向けた「子ども・子育て新システム」の検討や、社会保障と税の一体改革案の具体化に向けた取組も進められています。
- 子ども・若者育成支援推進法に基づく大綱として、「子ども・若者ビジョン」が国において新たに策定され、子ども・若者育成支援施策に関する基本的な方針が示されました。

### 3 政策コスト

項目	単位	13年度		20年度		21年度		22年度					
		実績		実績		計画	実績	計画	実績				
事業費 ①	千円	6,885,710		12,507,517		14,212,279	13,702,291	19,611,443	18,962,836				
(内)投資的経費等 ②	千円	/		488,998		391,250	221,064	287,443	239,476				
(内)委託費 ③	千円	637,504		2,028,117		2,487,518	2,336,374	2,567,243	2,399,432				
職員数(常勤 非常勤) ④	人	1,276.46	95.38	1165.71	173.09	1141.57	208.14	1151.21	214.98	1133.71	185.93	1154.61	254.94
人件費 ⑤	千円	11,873,994		11,034,336		10,717,339	10,822,035	10,765,518	11,051,195				
総事業費(①+⑤) ⑥	千円	18,759,704		23,541,853		24,929,618	24,524,326	30,376,961	30,014,031				
(財源)国・都からの補助金等 ⑦	千円	2,577,188		2,397,328		2,559,474	2,864,656	7,494,569	7,244,341				
総事業費伸び率(計画比/実績比)	%	/		5.6		3.8	4.2	21.9	22.4				
人件費比率	%	63.3		46.9		43.0	44.1	35.4	36.8				



## 政策評価表(基本計画<13~22年度>最終評価)

<b>分野</b>	やさしさを忘れず共に生きるまちをつくろう	<b>分野番号</b>	3
<b>政策名</b>	共に生きるまちをつくるために	<b>政策番号</b>	7
<b>政策所管部</b>	保健福祉部	<b>政策評価表作成課</b>	保健福祉部管理課

<b>1 政策目標</b>
<p>高齢者や障害者、生活に困窮する方も含めたすべての人が、それぞれの能力を十分に発揮していきいきとした生活を送ることができ、介護や援助が必要になったときには、個人の尊厳を保ちながら安心して必要な支援が受けられ、だれもが地域の中で自立して住み続けることのできる仕組み・基盤・風土を備えたまちをつくります。</p>

<b>2 政策を取り巻く環境(社会情勢、国・都の動き、区民意見等)</b>
<p>○平成13年1月1日現在の65歳以上の人口は86,050人(人口比16.7%)で、平成23年4月1日現在の65歳以上の人口は104,029人(19.72%)となり、13年に比べ、人口で17,979人、率で20.9%増加しています。高齢者の人口の増加や総人口に占める高齢者比率の上昇が今後も予想され、要介護等認定者や認知症高齢者の増加が見込まれます。</p> <p>○平成22年度の夏、都内最高齢の113歳の女性の所在不明問題が起こり、区が積極的に高齢者宅を訪問するなど、地域の中で日常的に相談できる関係をつくりながら適切なサービスにつなげる「攻めの福祉」が求められています。</p> <p>○区は、障害者自立支援法に基づく、障害福祉サービス、相談支援をはじめとした、地域生活支援事業の提供体制の確保と円滑な事業実施を図ることを目的として、「杉並区障害福祉計画」を平成21年3月に改定しました。なお、国は、平成25年8月を目途に障害者自立支援法を廃止し、障害者総合福祉法(仮称)を制定するとしています。</p> <p>○保健福祉を取り巻く制度的環境や社会情勢は大きく変化しており、高齢者や障害者が、地域で安心して暮らすことができるよう、苦情解決、権利擁護、福祉サービスの向上など利用者支援の取り組みはさらに重要となります。</p> <p>○杉並区における生活保護の保護率は、13年度末の7.3%から22年度末は13.1%と大幅な増加となりました。保護率上昇の要因として、急激な高齢化の進展や景気低迷に伴う雇用環境の悪化が挙げられますが、とりわけ20年秋のリーマンショック以降は、その傾向が顕著なものとなっています。この傾向は全国的なものですが、特にその財政負担が大きな問題となっています。</p>

<b>3 政策コスト</b>													
項目	単位	13年度実績		20年度実績		21年度計画		21年度実績		22年度計画		22年度実績	
事業費 ①	千円	68,725,602		22,375,951		23,517,570		22,910,406		25,929,852		25,077,033	
(内)投資的経費等 ②	千円	/		758,317		78,490		61,347		94,030		184,772	
(内)委託費 ③	千円	2,958,344		2,122,593		1,960,900		1,825,618		2,154,378		2,055,033	
職員数(常勤 非常勤) ④	人	565.51	80.35	337.73	73.75	321.06	67.94	337.98	63.27	321.60	55.75	337.23	61.80
人件費 ⑤	千円	5,371,967		3,262,979		3,040,016		3,177,644		3,011,210		3,190,404	
総事業費(①+⑤) ⑥	千円	74,097,569		25,638,930		26,557,586		26,088,050		28,941,062		28,267,437	
(財源)国・都からの補助金等 ⑦	千円	43,904,848		12,763,995		12,911,575		13,689,232		15,735,471		15,224,253	
総事業費伸び率(計画比/実績比)	%	/		3.8		1.3		1.8		9.0		8.4	
人件費比率	%	7.2		12.7		11.4		12.2		10.4		11.3	

4 目標達成のための10年間の主な取組	5 政策の総合評価(政策目標に対する達成度等)
<p><b>【高齢者の社会参加と交流の拡大】</b>  ○ゆうゆう館の運営に、地域で活動するNPOや団体などが独自のノウハウを活かして運営する“協働事業”を導入し、高齢者の自主的な活動の推進を図りました。また、高齢者の活動を更に支援するために長寿応援ポイント事業を実施しました。</p> <p><b>【高齢者の地域社会での介護予防と自立支援】</b>  ○高齢者が住み慣れた地域で自立した生活ができるように平成18年度に在宅介護支援センターから地域における包括的なケアを推進する拠点として地域包括支援センターを20箇所設置しました。また、ひとり暮らし高齢者の見守りを強化するとともに、認知症・高齢者虐待防止対策の充実、介護予防の推進、24時間安心ヘルプ事業や緊急ショートステイなどの在宅支援の充実を図りました。</p> <p><b>【介護保険サービスの基盤整備】</b>  ○特別養護老人ホーム(5施設477床)、介護老人保健施設(1施設112床)、介護強化型ケアハウス(2施設110床)、認知症高齢者グループホーム(11施設169床)、小規模多機能型居宅介護施設(1施設定員25人)などを整備しました。</p> <p><b>【障害者の社会参加や就労機会の拡大】</b>  ○区役所実習やチャレンジ雇用の実施、特例子会社の誘致などにより就労の促進を実施しました。また、日中活動の場、生活介護施設や交流館を開設し、社会参加や交流の場を整備しました。</p> <p><b>【障害者の地域社会での自立支援】</b>  ○住み慣れた地域で継続して暮らせるよう、区内にグループホーム・ケアホームや入所施設を整備しました。また、地域の中で安心して暮らせるよう、ホームヘルプサービス、ショートステイ、相談支援事業などの充実を図りました。  ○生きがいのある生活が送れるよう日中活動事業、就労支援事業、各種催しの開催、移動支援事業などの充実を図りました。</p> <p><b>【地域福祉の基盤整備】</b>  ○杉並区苦情調整委員制度、福祉サービス第三者評価や杉並区成年後見センターの設立などにより権利擁護・利用者保護の基盤整備を進めました。また、杉並区ユニバーサルデザインのまちづくり推進指針の策定等により誰もが安心して外出できる環境整備を進めました。</p> <p><b>【生活の安定と自立への支援】</b>  ○支援専門員や民間事業者、関係機関等との協働を進め、生活保護受給者等への就労自立や生活自立に向けた支援を行うとともに、被保護世帯の児童・生徒・若年層の健全育成に向けた支援を強化しました。  ○都区共同事業の関係機関との連携を強化し、路上生活者の自立促進に取り組みました。</p>	<p><b>【高齢者関連施策の評価】</b>  ゆうゆう館の協働事業による運営など様々な改善を行った結果、利用者が平成13年度の約25万人から平成21年度は約37万に大幅に増加しました。また、就労・就業相談の拡充や長寿応援ポイント事業の実施などにより高齢者の社会参加と地域貢献が着実に進み、「高齢者で生きがいを感じている人の割合」は、85.2%まで上昇し、目標値80%を達成しています。さらに各種の介護予防事業、ひとり暮らし高齢者等安心ネットワーク、たすけあいネットワーク(地域の目)などの実施、地域包括支援センター設置により高齢者が住み慣れた地域で自立した生活を長く継続するための支援が進みました。こうした取り組みに加え、この10年間で特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、介護強化型ケアハウスなどの整備を進めたことにより、約1,000人分の入所施設が増加しました。</p> <p><b>【障害者関連施策の評価】</b>  平成15年4月の「支援費制度」の創設、平成18年4月の障害者自立支援法が制定されるなど、目まぐるしく制度が変わるなか、利用者や家族などに制度の説明や、それぞれの方に最適なサービスが提供されるよう相談機能の充実を図るとともに、区内にグループホーム・ケアホームや入所施設を整備しました。また、障害者の就業支援策として就労の支援や定着支援の充実を図った結果、障害者の就労の意識も高まり、就職者数は増えました(就職者数13～22年累計319人)。</p> <p><b>【地域福祉の推進施策の評価】</b>  福祉サービスに対する利用者保護や権利擁護に関する制度の充実のほか、地域における支えあい活動の充実を図るなど、地域の中で民生委員、NPO、住民等による地域活動の支援が進んでいます。また、公共交通のバリアフリー化や移動困難者への支援の推進とあわせ、心のバリアフリー化にも取り組んできており、誰もが安心して外出できる環境整備が着実に進んでいます。景気低迷による雇用環境の悪化などにより、激増していた路上生活者の自立支援を東京都などと共同して進めた結果、平成13年度の約4分の1と激減しました。</p>

6 今後の課題と方向性
<p>今後も高齢化が進んでいく中で、高齢者の方が住み慣れた地域で活躍できる地域社会づくりを進めるとともに、高齢者の在宅生活を幅広い分野にわたり支援していきます。また、在宅での生活が困難になった高齢者等のための介護施設の整備が緊急課題となっていることから、引き続き計画的な整備を図ります。</p> <p>障害者施策においては、障害者本人や介護者の高齢化、重度障害者への在宅支援、自立や生きがいのある生活のための就労支援、問題解決へ導くための相談支援などが主な課題としてあげられます。今後も、障害者施策は、法整備が行われる中で、障害者一人ひとりの人格が尊重され、地域で自立した生活を送り、社会参加ができるよう取り組んでいきます。</p> <p>さらに、地域福祉の基盤整備については、各種制度の普及啓発や、機能の充実を図るなど、ハード・ソフトともに、引き続き取組を進めていきます。そして、景気回復の兆しが見えない中、生活困窮者を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあり、生活保護受給世帯も増加の一途をたどっています。このような状況の中、保護を必要とする人には、適切かつ迅速な保護を実施するとともに、資産調査や就労支援を一層強化し、生活保護受給者の自立の助長を図っていきます。</p> <p>共に生きるまちをつくるために保健福祉分野の連携はもとより、他分野とも連携して事業に取り組んでいきます。</p>

7 政策を構成する施策(主な指標と重要度評価)										
施策番号	施策名	指標名	単位	年度	20年度	21年度	22年度	目標値	目標年度	重要度
30	高齢者の社会参加と交流の拡大	高齢者で生きがいを感じている人の割合	%	14年度	78.5	79.6	85.2	83.0	22	A
				77.5						
31	高齢者の地域社会での介護予防と自立支援	介護保険新規認定者の平均年齢	歳	13年度	81.7	80.2	80.6	82.0	22	B
				80.4						
32	介護保険サービスの基盤整備	特別養護老人ホーム入所者平均待機期間	月	15年度	11	9	9	12	22	A
				16.0						
33	障害者の社会参加や就労機会の拡大	就職者の数	人	18年度	65	57	80	90	25	B
				58.0						
34	障害者の地域社会での自立支援	障害者施設からの地域生活移行者数(累計)	人	18年度	17	30	38	44	22	A
				4.0						
35	地域福祉の基盤整備	車いすで利用できる一般区民の利用可能な区の施設の割合	%	13年度	51.2	51.4	51.5	70.0	22	B
				36.0						
36	生活の安定と自立への支援	自立支援プログラム作成件数	件	18年度	760	788	1,084	1,000	22	B
				554.0						

## 政策評価表(基本計画<13~22年度>最終評価)

<b>分野</b>	やさしさを忘れず共に生きるまちをつくろう	<b>分野番号</b>	3
<b>政策名</b>	安心してらせるために	<b>政策番号</b>	8
<b>政策所管部</b>	杉並保健所、保健福祉部、区民生活部	<b>政策評価表作成課</b>	杉並保健所地域保健課

<b>1 政策目標</b>
<p>○区民が安心して豊かに暮らせるために、急病時にいつでも医療機関を受診できる体制を整えます。</p> <p>○食や暮らしなど身近な生活上の安全を確保し、健康危機に対し安全性の高い社会を目指します。</p> <p>○犯罪・非行を抑止し、誰もが安心して生活できる明るい社会を築きます。</p> <p>○国民健康保険加入者の疾病等に必要給付を行い、区民の安心・安全な医療の確保と健康保持増進に寄与します。</p> <p>○高齢者の心身の特性や生活実態などを踏まえて、高齢者にふさわしい医療が受けられるよう制度の維持・推進に努めます。</p> <p>○要介護者等が、その有する能力に応じ、自立して日常生活を営むことができるようにします。</p>

<b>2 政策を取り巻く環境(社会情勢、国・都の動き、区民意見等)</b>
<p>○平成21年度「杉並区地域医療に関する調査検討委員会」報告で明らかになったように、専門医療機能等の充実、救急医療対応力の強化及び高齢者医療の充実が課題であり、23年10月に歯科保健医療センターを保健医療センターに移転し、機能強化を図る予定です。</p> <p>○平成21年度の新型インフルエンザ(H1N1)発生を機に、国では専門家会議の意見書を発表し、都では新型インフルエンザ保健医療体制ガイドラインを改定しました。</p> <p>○食品偽装問題や輸入食品に対する異物混入等、食の安全への不安が高まっています。</p> <p>○従来の犯罪者予防更生法と執行猶予者保護観察法を一本化し、平成20年6月に更生保護法が施行されました。</p> <p>○区内の自家風呂保有率は、平成15年度に95.1%と調査実施ごとに上昇しており、逆に公衆浴場数は減少し続けています。</p> <p>○平成20年度の医療制度改革で後期高齢者医療制度が発足したため、国民健康保険加入者は大幅減となり、保険料収入の伸び悩みもあり、国民健康保険は厳しい財政状況を余儀なくされています。また、国においては後期高齢者医療制度の変更を検討しています。</p> <p>○平成12年に発足した介護保険制度は、要介護認定者及び介護サービス利用者が年々増加するとともに、平成18年に予防重視型システムの転換・地域包括支援センターの設置・地域密着型サービスの創設、平成21年に認定方法の見直し等の制度改正が行われました。</p> <p>○東日本大震災がもたらした原発事故による放射能問題が、環境や健康被害への不安を高めています。</p>

<b>3 政策コスト</b>													
項目	単位	13年度実績		20年度実績		21年度				22年度			
						計画		実績		計画		実績	
事業費 ①	千円	803,164		88,614,305		90,814,705		87,055,556		91,536,124		88,332,888	
(内)投資的経費等 ②	千円	/		2,144		2,322		3,186		850		35,939	
(内)委託費 ③	千円	567,023		3,204,409		4,073,522		3,693,685		4,388,068		4,164,184	
職員数(常勤 非常勤) ④	人	80.27	1.70	267.01	34.32	257.82	30.57	263.93	34.62	245.32	39.78	254.06	42.18
人件費 ⑤	千円	734,084		2,512,545		2,368,353		2,440,135		2,300,699		2,396,180	
総事業費(①+⑤) ⑥	千円	1,537,248		91,126,850		93,183,058		89,495,691		93,836,823		90,729,068	
(財源)国・都からの補助金等 ⑦	千円	1,537,248		56,295,458		77,889,652		54,154,660		57,058,304		55,559,470	
総事業費伸び率(計画比/実績比)	%	/		▲ 22.3		▲ 1.7		▲ 1.8		0.7		1.4	
人件費比率	%	47.8		2.8		2.5		2.7		2.5		2.6	

4 目標達成のための10年間の主な取組	5 政策の総合評価(政策目標に対する達成度等)
<p><b>【地域医療体制の整備】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○「杉並区急病医療情報センター」の開設(17年度)</li> <li>○「救急協力員(すぎなみ区民レスキュー)」の養成開始(17年度)</li> <li>○公共施設を中心にAED(自動体外式除細動器)の配備を開始(17年度)</li> </ul> <p><b>【暮らしの安全・安心の確保】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○高齢者・児童・乳幼児等に給食を提供する全対象施設に対し、春秋の年2回の監視指導、年8,000件を目標とした現場細菌検査、汚染度調査、食品の収去検査等を実施</li> <li>○アレルギー症やシックハウス症候群対策として、室内の化学物質等の環境調査を年100件を目標に実施</li> <li>○定期予防接種の勧奨や感染予防・拡大対策についての普及啓発を実施</li> <li>○新型インフルエンザの発生等の健康危機に備え、対策を強化</li> </ul> <p><b>【安全で明るい地域社会づくり】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○安全パトロール隊の結成(15年度)、防犯自主団体の立ち上げ</li> <li>○公衆浴場に対する「健康増進型改築支援事業」(18年度～)やクリーンエネルギー化、設備整備等に対する補助事業を開始</li> </ul> <p><b>【国民健康保険事業の運営】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○国民健康保険加入者に電話勧奨や督促等を行う「納付センター」の設置(20年度)</li> <li>○生活習慣病の予防を主眼に置いた特定健康診査・特定保健指導の開始(20年度)</li> </ul> <p><b>【介護保険事業の運営】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○第1期(平成12年～14年)、第2期(15年～17年)、第3期(18年～20年)、第4期(21年～23年)の介護保険事業計画の策定及び運営</li> <li>○地域包括支援センター(ケア24)の設置(20箇所)</li> </ul> <p><b>【後期高齢者医療事業の運営】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○医療制度改革に伴う後期高齢者医療制度の発足(20年度)</li> </ul>	<p><b>【地域医療体制の整備】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○救急医療体制に安心感を持つ区民の割合の増加(平成15年度42.4%⇒22年度61.4%)に見られるように、急病発生時の医療情報提供や救急医療体制確保等、地域医療体制整備の施策は、区民の安心・安全を24時間365日体制で確保してきました。</li> </ul> <p><b>【暮らしの安全・安心の確保】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○給食提供施設に対する監視指導の結果、現場従事者の自主的衛生管理の定着が進み、食中毒等の発生を抑制させました。(総検査件数(13～22年度); 88,588件(達成度;110.7%))</li> <li>○平成15年の建築基準法の改正によるホルムアルデヒド等の化学物質の発生抑制とともに、環境調査の需要は減少してきていますが、ダニ抗原調査は安定的な需要があります。(総検査件数(13～22年度); 1,243件(達成度;124.3%))</li> <li>○平成21年4月の新型インフルエンザ(H1N1)発生時に、関係機関と連携し感染拡大防止対策やワクチンの接種を実施するなど、日頃の備えを生かして健康危機に対応しました。</li> </ul> <p><b>【安全で明るい地域社会づくり】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○犯罪認知件数は14年度の11,115件をピークに概ね毎年度減少傾向にあり、22年度では6,087件と55%まで減少することができました。一方、公衆浴場数は12年度末には56浴場ありましたが、22年度末には30浴場と、10年間で約半数にまで減少しました。</li> </ul> <p><b>【国民健康保険事業の運営】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○国民健康保険制度は、相互扶助の理念のもと、医療費の給付と保険料の徴収を行っています。厳しい財政事情や複雑な仕組みの中で、資格の適正化、収納率の向上、特定健康診査・特定保健指導の利用率の向上に努めてきました。</li> </ul> <p><b>【介護保険事業の運営】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○介護保険制度は、この10年で、要介護者等が住み慣れた地域で安心して生活をするためには必要不可欠な制度として、広く地域社会に定着してきました。</li> <li>○介護保険制度の創設によって、高齢者の権利としての「介護」が広く認識され、「措置」の時代から比較すると、だれもが必要な介護サービスを自身の権利として受けられる仕組みが整えられました。</li> </ul> <p><b>【後期高齢者医療事業の運営】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○後期高齢者医療制度は、平成20年4月から開始しました。当初は混乱が生じましたが、制度の説明や周知を行った結果、落ち着いた状況にあります。</li> </ul>

6 今後の課題と方向性
<p>平成22年3月の杉並区地域医療体制に関する調査検討委員会での報告書に提言されている、既存病院の機能強化や新規開院に向けた支援策等の充実、二次救急対応力の向上などを着実に実現する方向で、今後の地域医療体制の充実を図っていきます。</p> <p>また、暮らしの中の健康危機管理には、科学的根拠に基づく監視指導や区民・事業者への普及啓発への積み重ねと、危機に際しての迅速な対応が欠かせません。今後とも、給食施設への監視指導、福祉施設を中心とした監視指導、新型インフルエンザを含む感染症対策や区民への適切な情報提供とともに、人材育成・環境整備等、健康危機管理に対する即時対応能力の向上に取り組めます。</p> <p>さらに、安全で明るい地域社会づくり、国民健康保険事業、後期高齢者医療事業や介護保険事業の円滑かつ適正な運営を図り、全ての世代が安心して暮らせるよう取り組みます。</p>

7 政策を構成する施策(主な指標と重要度評価)										
施策番号	施策名	指標名	単位	年度	20年度	21年度	22年度	目標値	目標年度	重要度
39	地域医療体制の整備	救急医療体制に安心感を持つ区民の割合	%	13年度	53.0	58.0	61.4	70.0	22	A
				52.2						
40	暮らしの安全・安心の確保	給食提供施設における衛生管理検査票の平均適合率	%	13年度	88.7	88.5	90.1	90.0	22	A
				93.0						
41	安全で明るい地域社会づくり	(代)区内犯罪認知件数	件	13年度	6,821	6,539	6,087	6,212	22	A
				10,616.0						
101	国民健康保険事業の運営	国民健康保険加入者一人当たり費用額	円	18年度	238,865	245,045	249,661	-	-	B
				222,279						
102	老人保健医療事業の運営	高齢者1人当たりの年間受診回数	件	18年度	3.6	0.0	0.0	0.0	-	D
				35.8						
103	介護保険事業の運営	居宅サービス利用率	%	18年度	72.5	73.5	74.4	81.6	23	B
				71.5						
104	後期高齢者医療事業の運営	保険料収納率(現年度分)	%	20年度	97.3	98.4	98.5	98.0	23	B
				97.3						